

# 福祉人材確保対策事業

長野県健康福祉部地域福祉課

## 1 福祉・介護人材の現状

- (1) 高齢化の進行等により福祉・介護ニーズが増大し、介護サービスが質的にも多様化・高度化
- (2) 少子高齢化による介護労働力の不足（不足と感じている事業所：H20全国63.0%、長野県68.4%）
- (3) 労働力人口の減少により福祉人材の確保が一層困難  
(H21有効求人倍率（長野県）：全職種0.43、介護職0.98)
- (4) 福祉介護分野の離職率は全職種と比較して高水準  
(H20全国：全職種14.6%、H21全国：福祉分野18.7%、離職者の4分の3が3年未満で離職)
- (5) 介護福祉士等養成施設の定員割れ（H21充足率：全国55.1%、長野県57.6%）
- (6) 潜在的有資格者が多数存在（H19長野県：介護福祉士登録者13,719人のうち常勤換算従事者数6,276人）  
ただし、半数以上は、福祉・介護分野への復帰の意向あり

## 2 今後の課題

### (1) 働きやすい職場づくりの推進

- ア 給与水準は他の産業分野を含む全労働者と比較して低く、適切な給与水準の確保が必要
- イ 職員配置基準上、余裕がなく、女性の占める割合も多いため、産休、研修代替職員の確保が必要

### (2) 求人・求職のマッチング支援

- ア 離職者の割合が高く、離職防止とスキルアップ支援が必要
- イ 個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、定着に向けた指導、助言が必要

### (3) 多様な人材の参入の促進

- ア 求人や広報、研修等を自ら実施することが困難な小規模な事業所への支援が必要
- イ 学生や就職希望者に職場の雰囲気やサービス内容を直接知ってもらうことが必要
- ウ 他業種と比較し求人ニーズの高い福祉・介護職場への離職失業者の誘導が必要
- エ 外国人介護福祉士候補者の受入施設への支援が必要

### (4) 潜在的有資格者等の就業促進

- ア 潜在的有資格者を発掘し、再就業を推進することが必要
- イ 他の分野に従事する者や高齢者、主婦層等の参画を促進することが必要

## 3 事業主体

県社会福祉協議会（県福祉人材研修センター）、介護福祉士等養成施設、福祉施設・事業所等

4 予算額 6億5986万8千円（前年度予算額 1億8493万円）

### 財源内訳

基金繰入金	613,282千円
国庫10/10	3,525千円
国庫1/2	6,309千円
諸収入	8千円
一般財源	36,744千円

## 5 事業内容

(単位：千円)

事業名	負担割合	事業内容	H22 予算額	H21 予算額	増減額
<b>(1) 働きやすい職場づくりの推進</b>			196,794	1,822	194,972
社会福祉施設職員人材バンク事業	国1/2 県1/2	産休育休、病休、研修参加時等の代替職員の掘り起こし、登録、斡旋を実施	360	1,384	△1,024
社会福祉施設経営力向上事業		専門家による簡易経営診断やアドバイザーの派遣を実施	-	438	△438
現任介護職員等研修支援事業	雇用基金	研修参加時等の代替職員を人材派遣会社等を通して確保	196,434	-	196,434
<b>(2) 求人・求職のマッチング支援</b>			73,533	5,616	67,917
潜在的有資格者等養成支援事業	人材基金	事業所向けのキャリアアップ支援研修等を開催	2,808	5,616	△2,808
キャリア形成訪問指導事業	人材基金	養成施設の教員等が訪問研修を実施	35,000	-	35,000
福祉・介護人材マッチング支援事業	人材基金	キャリア支援専門員を配置し、求職者の職場開拓等を実施	35,725	-	35,725
<b>(3) 多様な人材の参入の促進</b>			328,545	97,546	230,999
進路選択学生等支援事業	人材基金	学生や教員に対し福祉・介護の仕事の魅力を紹介、相談助言を実施	35,139	35,139	0
複数事業所連携事業	人材基金	小規模事業所が連携して求人説明会や研修会を合同実施	50,937	50,937	0
福祉の職場体験事業	人材基金	福祉・介護の職場体験の機会の提供	11,074	11,470	△396
新 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	国 10/10	外国人介護福祉士候補者受入施設の実施する日本語習得研修を支援	3,525	-	3,525
介護雇用プログラム事業	雇用基金	失業者等に対し福祉施設・事業所での雇用及び介護福祉士等資格取得を支援	227,870	-	227,870
<b>(4) 潜在的有資格者等の就業促進</b>			17,892	35,784	△17,892
潜在的有資格者等養成支援事業(再掲)	人材基金	介護福祉士等の潜在的有資格者の再就業を支援	17,892	35,784	△17,892
<b>(5) 県福祉人材研修センターの運営</b>			43,104	44,162	△1,058
県福祉人材研修センター運営事業	一部 国1/2	県福祉人材研修センターの運営に必要な人件費助成	32,300	32,986	△686
無料職業紹介事業	国1/2 県1/2	求人情報誌の発行等広報、就職相談斡旋及び求人・求職登録業務を実施	3,600	3,972	△372
社会福祉研修	一部 国1/2	民生・児童委員及び社会福祉事業従事者等の研修を実施	7,204	7,204	0
合 計			659,868	184,930	474,938

(注) 「人材基金」：障害者自立支援対策臨時特例基金

「雇用基金」：緊急雇用創出基金

# 介護雇用プログラム事業

地域福祉課

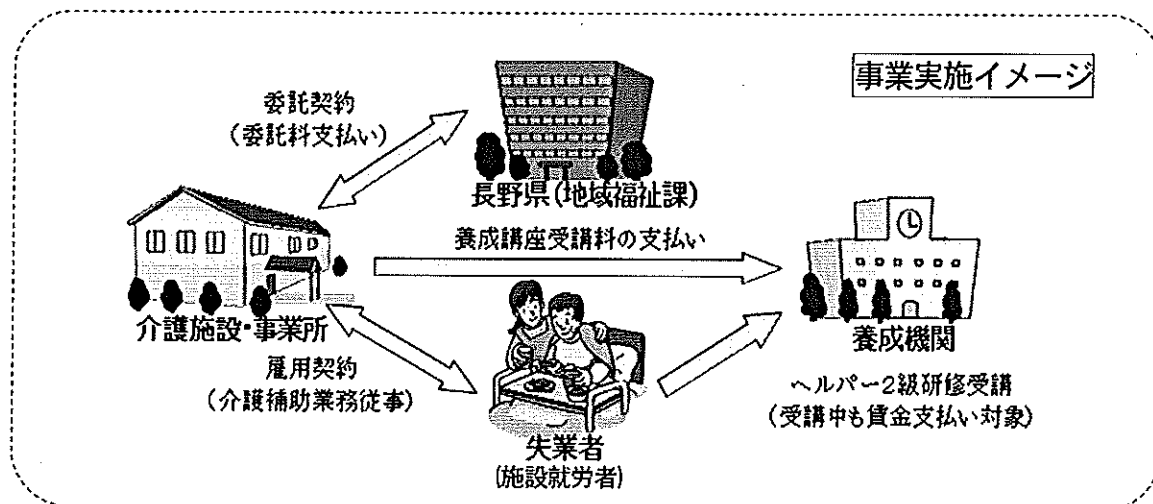
6月補正予算案	417,757千円 (緊急雇用創出基金：417,751千円、雑入6千円)
---------	---

## 1 目的

緊急雇用創出基金を活用し、求人ニーズが高い介護分野で、離職失業者等が働きながら介護資格（ホームヘルパー2級）を取得できるよう支援することにより、介護人材の確保及び地域におけるさらなる雇用創出を図る。

## 2 事業内容

- (1) 県は介護施設・事業所と、委託契約を締結する。
- (2) 介護施設・事業所はヘルパー2級の資格取得を目指す失業者を雇い入れ、就労させながら、無料で資格取得のための養成講座を受講させる。



## 3 経過

- (1) 厚生労働省から介護雇用プログラムの積極活用の依頼【雇用創出目安90人】(H21. 10. 28)
- (2) 平成21年度1月補正予算、平成22年度当初予算で事業費を計上  
(介護福祉士20人、ヘルパー2級70人)
- (3) 厚生労働省から緊急雇用創出事業臨時特例交付金の内示【雇用創出目安320人】(H22. 1. 28)  
介護雇用プログラム分8億円

## 4 事業規模等

- (1) 失業者の雇用の促進及び資格取得の支援と更なる福祉介護分野への人材の誘導を目的とした委託料の積み増し。(養成講座経費等416,516千円)
- (2) 申請書の審査、契約書類の確認等を行うため、賃金職員を配置。(人件費1,241千円)

### <参考>

	当初予算	6月補正予算	計
雇用創出人数	90人	230人	320人
介護福祉士	20人	0人	20人
ヘルパー2級	70人	230人	300人
予算額	227,870千円	417,757千円	645,627千円